

I 京都市経済のあらまし

1 京都市経済の特徴

(1) 経済規模

◆ 人口の推移

平成 20 年 10 月 1 日現在の京都市の推計人口は、1,467,313 人で、前回(平成 19 年)調査に比べ、1,275 人減少している。

15 歳未満の年少人口は 177,015 人(12.1%)で、前年比 228 人減少、15～64 歳の生産年齢人口は 964,708 人(65.7%)で、同 10,098 人減少、65 歳以上の老年人口は 325,590 人(22.2%)で、同 9,051 人増加している〔表 I-1-1〕。

◆ 京都市の市内総生産

平成 18 年度京都市の市民経済計算によると、市内総生産は名目で 6 兆 3,078 億円となり、前年度比 0.1%の減少となったが、実質では 6 兆 7,629 億円で前年度比 0.3%の増加となり、5 年連続の増加となった。市内総生産が名目でマイナス、実質でプラスということは、生産額の減少率よりも物価の下落率の

方が大きく、実質的には経済活動は縮小していないことを意味している〔表 I-1-2〕。

また、平成 18 年度における市内総生産額を政令指定都市で比較すると、京都市は前年度の神戸市と入れ替わって、6 位に繰り上がっている〔表 I-1-3、図 I-1-1〕。

◆ 事業所数及び従業者数の推移

平成 18 年事業所・企業統計調査結果報告書によると、平成 18 年 10 月 1 日現在の京都市の事業所数は 78,333 所、従業者数は 734,400 人となっており、前回(平成 13 年)調査と比較すると、それぞれ、10.3%、2.6%の減少となっている。平成 13 年調査に引き続き、事業所数、従業者数ともに減少した〔表 I-1-4、図 I-1-2〕。

産業大分類別で事業所数を見ると、卸売・小売業が 22,425 事業所(構成比 28.6%)で最も多く、次いでサービス業(他に分類されないもの)の 13,403 事業所(同 17.1%)、飲食店・宿泊業の 12,769 事業所(同 16.3%)、製造業の 9,383 事業所(同 12.0%)、不動産業の 5,343 事業所(同 6.8%)の順に続いている。

従業者数で見ると、卸売・小売業が、173,095 人(構

表 I-1-1 京都市の人口の推移

(単位：人)

年次	総人口	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)
平成 9 年	1,465,454	195,040	1,040,182	230,232
平成 10 年	1,466,555	192,229	1,035,897	238,429
平成 11 年	1,466,675	189,627	1,030,506	246,542
平成 12 年	1,467,785	187,562	1,024,954	255,269
平成 13 年	1,468,743	184,937	1,018,799	265,007
平成 14 年	1,469,061	183,266	1,011,973	273,822
平成 15 年	1,468,944	181,593	1,006,273	281,078
平成 16 年	1,468,401	179,394	1,002,843	286,164
平成 17 年	1,474,811	179,003	1,000,017	295,791
平成 18 年	1,472,511	178,352	988,335	305,824
平成 19 年	1,468,588	177,243	974,806	316,539
平成 20 年	1,467,313	177,015	964,708	325,590

資料：京都市総合企画局「京都市の推計人口」

※各年 10月1日現在

成比 23.6%)、製造業が 108,329 人 (同 14.8%)、サービス業 (他に分類されないもの) が 107,976 人 (同 14.7%) と続き、3 業種で全体の 53.1%を占めている〔表 I-1-5〕。

表 I-1-2 京都市の市内総生産額の推移

(単位：百万円，%)

年 度	名 目		実質 (連鎖方式，平成12年暦年価格)	
	市内総生産額	増加率	市内総生産額	増加率
平成 9 年 度	6,081,362	△ 1.5	5,920,798	△ 2.5
平成 10 年 度	6,094,605	0.2	5,975,931	0.9
平成 11 年 度	5,903,906	△ 3.1	5,855,252	△ 2.0
平成 12 年 度	6,105,489	3.4	6,125,815	4.6
平成 13 年 度	5,794,368	△ 5.1	5,890,295	△ 3.8
平成 14 年 度	5,811,888	0.3	6,016,978	2.2
平成 15 年 度	5,916,576	1.8	6,218,308	3.3
平成 16 年 度	5,949,876	0.6	6,302,542	1.4
平成 17 年 度	6,313,880	0.1	6,742,615	0.9
平成 18 年 度	6,307,796	△ 0.1	6,762,886	0.3

資料：京都市総合企画局「平成18年度京都市の市民経済計算」

表 I-1-3 他都市との市内総生産額の比較 (平成18年度)

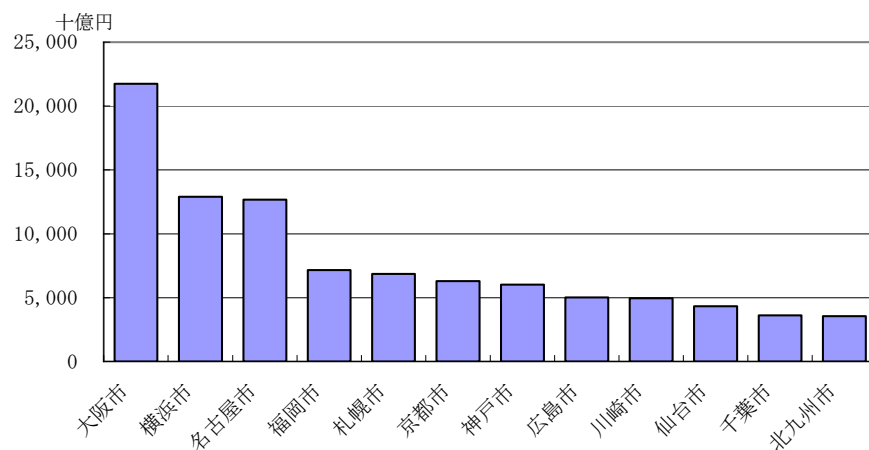
(単位：百万円，%)

		市内総生産額	対前年度増加率	前年度順位
1	大 阪 市	21,746,093	0.3	1
2	横 浜 市	12,904,832	1.5	2
3	名 古 屋 市	12,685,515	2.0	3
4	福 岡 市	7,154,575	-0.5	4
5	札 幌 市	6,869,359	-1.2	5
6	京 都 市	6,307,796	-0.1	7
7	神 戸 市	6,020,066	2.2	6
8	広 島 市	5,011,215	1.4	8
9	川 崎 市	4,965,062	3.2	9
10	仙 台 市	4,329,459	0.9	10
11	千 葉 市	3,610,911	0.3	11
12	北 九 州 市	3,559,806	-1.0	12

資料：内閣府「平成18年度県民経済計算」

※前年度順位は、平成17年度での市内総生産額の順位

図 I-1-1 他都市との市内総生産額の比較（平成18年度）



資料：内閣府「平成18年度県民経済計算」

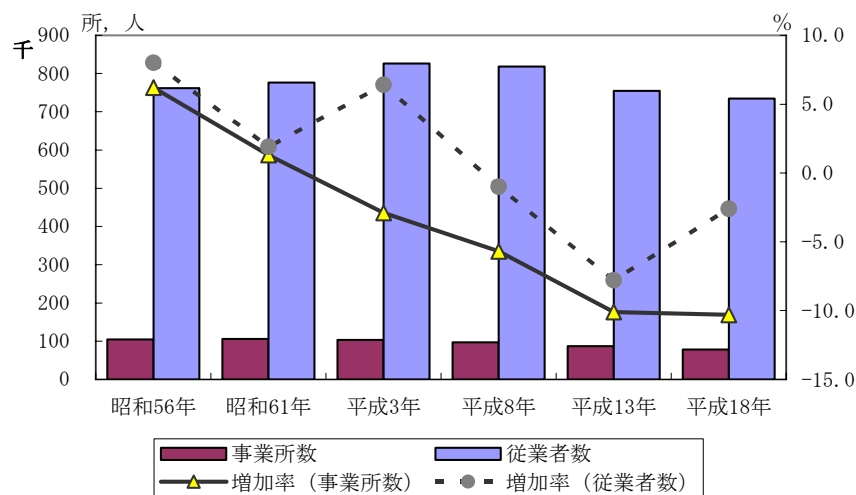
表 I-1-4 事業所数，従業者数及び対前回増加率の推移

（単位：所，人，％）

	事業所数	増加率	従業者数	増加率
昭和56年	104,538	6.2	762,143	8.0
昭和61年	105,908	1.3	776,847	1.9
平成3年	102,881	-2.9	826,584	6.4
平成8年	97,053	-5.7	818,031	-1.0
平成13年	87,283	-10.1	754,316	-7.8
平成18年	78,333	-10.3	734,400	-2.6

資料：京都市総合企画局「平成18年事業所・企業統計調査結果報告書」

図 I-1-2 事業所数，従業者数及び対前回増加率の推移



資料：京都市総合企画局「平成18年事業所・企業統計調査結果報告書」

表 I-1-5 産業大分類別の事業所数、従業員数の推移

(単位：所、人、%)

	事業所数					従業者数				
	平成18年		平成13年		増減率	平成18年		平成13年		増減率
	実数	構成比	実数	構成比		実数	構成比	実数	構成比	
第1次産業	50	0.1	39	0.0	28.2	531	0.1	709	0.1	-25.1
第2次産業	13,772	17.6	16,525	18.9	-16.7	138,934	18.9	156,975	20.8	-11.5
鉱業	6	0.0	8	0.0	-25.0	49	0.0	78	0.0	-37.2
建設業	4,383	5.6	4,997	5.7	-12.3	30,556	4.2	34,579	4.6	-11.6
製造業	9,383	12.0	11,520	13.2	-18.6	108,329	14.8	122,318	16.2	-11.4
第3次産業	64,511	82.4	70,719	81.0	-8.8	594,935	81.0	596,632	79.1	-0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	50	0.1	54	0.1	-7.4	3,420	0.5	3,757	0.5	-9.0
情報通信業	683	0.9	687	0.8	-0.6	14,477	2.0	13,903	1.8	4.1
運輸業	1,355	1.7	1,649	1.9	-17.8	31,092	4.2	32,260	4.3	-3.6
卸売・小売業	22,425	28.6	26,021	29.8	-13.8	173,095	23.6	190,875	25.3	-9.3
金融・保険業	930	1.2	1,084	1.2	-14.2	17,452	2.4	22,464	3.0	-22.3
不動産業	5,343	6.8	6,052	6.9	-11.7	16,599	2.3	17,784	2.4	-6.7
飲食店・宿泊業	12,769	16.3	14,038	16.1	-9.0	82,314	11.2	86,760	11.5	-5.1
医療、福祉	4,364	5.6	3,990	4.6	9.4	72,698	9.9	61,183	8.1	18.8
教育、学習支援業	2,519	3.2	2,530	2.9	-0.4	49,709	6.8	44,925	6.0	10.6
複合サービス事業	435	0.6	491	0.6	-11.4	5,467	0.7	5,929	0.8	-7.8
サービス業（他に分類されないもの）	13,403	17.1	13,895	15.9	-3.5	107,976	14.7	96,627	12.8	11.7
公務（他に分類されないもの）	235	0.3	228	0.3	3.1	20,636	2.8	20,165	2.7	2.3
総数	78,333	100.0	87,283	100.0	-10.3	734,400	100.0	754,316	100.0	-2.6

資料：京都市総合企画局「平成18年事業所・企業統計調査結果報告書」

表 I-1-6 市（国）内総生産の構成比

(平成18年度)

(単位：%)

(2) 産業構造

◆ 市内総生産から見る京都市

京都市の市内総生産（平成18年度）を産業構成比で見ると、製造業が23.2%で最も多く、次いで、サービス業の21.0%、不動産業の14.6%、卸売・小売業の14.3%と続いている。サービス業が平成9年度から連続して1位となっていたが、平成17年度から製造業が取って代わり、2年連続で首位となっている〔表I-1-6, 7, 図I-1-3〕。

平成18年度市内総生産額の製造業の構成比について他の政令指定都市と比較すると、京都市は、前回（平成17年度）から順位を一つ上げ、川崎市（25.7%）に次ぐ2位（23.2%）となっている〔表I-1-8〕。

項 目		京都市	国
産 業	農林水産業	0.2	1.5
	鉱業	0.0	0.1
	製造業	23.2	21.3
	建設業	3.6	6.3
	電気・ガス・水道業	1.9	2.2
	卸売・小売業	14.3	13.5
	金融・保険業	7.2	6.9
	不動産業	14.6	11.9
	運輸・通信業	6.1	6.6
	サービス業	21.0	21.4
政府サービス生産者		8.9	9.3
対家計民間非営利		3.4	2.1
輸入税		1.4	1.1
(控除)その他、帰属利子等		-5.8	-5.3
市（国）内総生産		100.0	100.0

資料：京都市総合企画局「平成18年度京都市の市民経済計算」

資料：内閣府「国民経済計算確報（平成18年度）」

※統計上の不突合のため合計は100%にならない。

表 I-1-7 経済活動別市内総生産の推移

(単位：百万円)

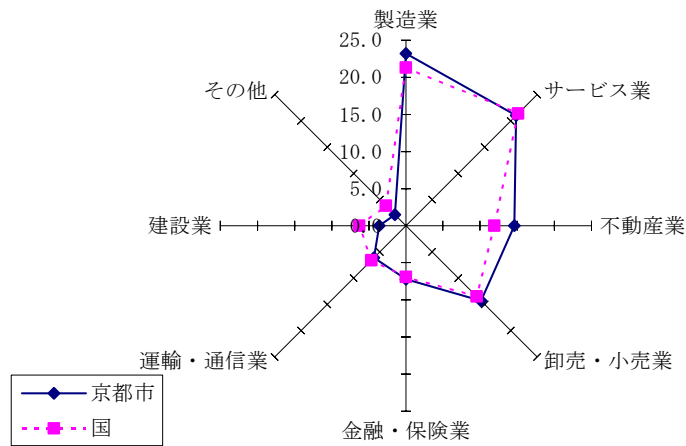
経済活動の種類	平成8年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
産 業	5,875,023 (95.1/100.0)	5,493,693 (92.9/93.5)	5,489,450 (92.3/93.4)	5,844,404 (92.6/99.5)	5,803,708 (92.0/98.8)
農林水産業	10,794 (0.2/100.0)	8,853 (0.1/82.0)	9,821 (0.2/91.0)	9,957 (0.2/92.2)	10,572 (0.2/97.9)
鉱業	2,121 (0.0/100.0)	814 (0.0/38.4)	710 (0.0/33.5)	687 (0.0/32.4)	502 (0.0/23.7)
製造業	1,232,431 (20.0/100.0)	1,030,390 (17.4/83.6)	1,083,508 (18.2/87.9)	1,417,255 (22.4/115.0)	1,460,602 (23.2/118.5)
建設業	357,317 (5.8/100.0)	247,458 (4.2/69.3)	237,938 (4.0/66.6)	214,355 (3.4/60.0)	226,909 (3.6/63.5)
電気・ガス・水道業	126,636 (2.1/100.0)	138,568 (2.3/109.4)	136,575 (2.3/107.8)	129,123 (2.0/102.0)	119,990 (1.9/94.8)
卸売・小売業	1,237,778 (20.0/100.0)	1,026,519 (17.3/82.9)	998,570 (16.8/80.7)	979,751 (15.5/79.2)	904,775 (14.3/73.1)
金融・保険業	478,514 (7.7/100.0)	444,440 (7.5/92.9)	435,704 (7.3/91.1)	465,410 (7.4/97.3)	452,115 (7.2/94.5)
不動産業	832,217 (13.5/100.0)	911,866 (15.4/109.6)	910,580 (15.3/109.4)	920,669 (14.6/110.6)	923,651 (14.6/111.0)
運輸・通信業	417,745 (6.8/100.0)	407,393 (6.9/97.5)	397,666 (6.7/95.2)	392,271 (6.2/93.9)	381,762 (6.1/91.4)
サービス業	1,179,470 (19.1/100.0)	1,277,392 (21.6/108.3)	1,278,378 (21.5/108.4)	1,314,926 (20.8/111.5)	1,322,830 (21.0/112.2)
その他 注)	299,616 (4.9/100.0)	422,883 (7.1/141.1)	460,426 (7.7/153.7)	469,476 (7.4/156.7)	504,088 (8.0/168.2)
市 内 総 生 産	6,174,639 (100.0/100.0)	5,916,576 (100.0/95.8)	5,949,876 (100.0/96.4)	6,313,880 (100.0/102.3)	6,307,796 (100.0/102.2)

資料：京都市総合企画局「平成18年度京都市の市民経済計算」

注：政府サービス生産者，対家計民間非営利，輸入税，帰属利子等の控除

※上段が実数で，下段の（ ）内は，前の数字が各要素のその年度の市内総生産に占める割合の構成比を表し，後の数字は平成8年度を100としたときの平成18年度までの変化を示した指数である。

図 I-1-3 市（国）内総生産の構成比



資料：京都市総合企画局「平成18年度京都市の市民経済計算」

表 I-1-8 政令指定都市別市内総生産に占める製造業の割合
(平成18年度) (単位：百万円，%)

都 市 名	市内総生産額	製造業	構成比
川 崎 市	4,965,062	1,278,403	25.7
京 都 市	6,307,796	1,460,602	23.2
北 九 州 市	3,559,806	733,963	20.6
神 戸 市	6,020,066	1,077,697	17.9
横 浜 市	12,904,832	1,698,061	13.2
広 島 市	5,011,215	642,560	12.8
名 古 屋 市	12,685,515	1,583,086	12.5
大 阪 市	21,746,093	2,306,538	10.6
千 葉 市	3,610,911	379,474	10.5
仙 台 市	4,329,459	336,765	7.8
福 岡 市	7,154,575	409,717	5.7
札 幌 市	6,869,359	307,685	4.5

資料：内閣府「平成18年度県民経済計算」

◆ 開業率・廃業率

京都市の全産業の開業率・廃業率を見ると、開業率は徐々に低下していたが、平成3～8年を底として上昇に転じ、平成13～18年では2.9%となっている。廃業率は、昭和61年～平成3年以降開業率を上回っており、緩やかながらも上昇傾向は続いている〔表I-1-9、図I-1-4〕。

表 I-1-9 京都市の開業率・廃業率の推移

(単位：%)

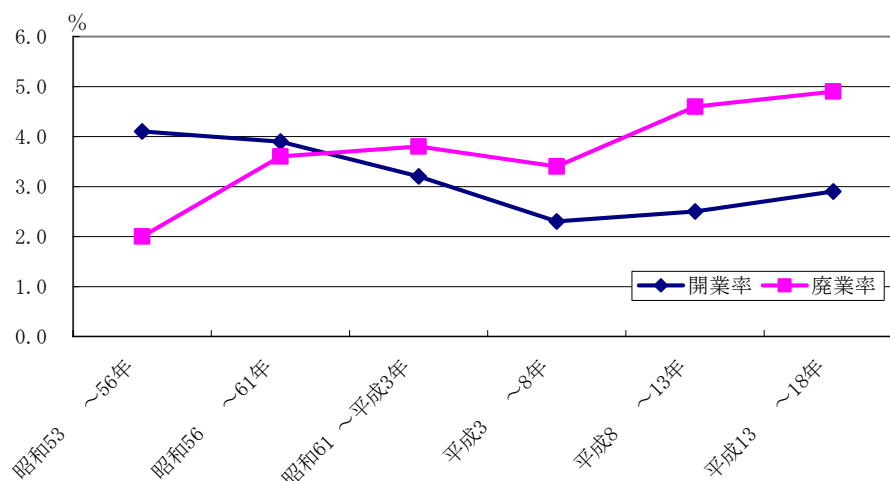
		昭和53 ～56年	昭和56 ～61年	昭和61 ～平成3年	平成3 ～8年	平成8 ～13年	平成13 ～18年
全産業	開業率	4.1	3.9	3.2	2.3	2.5	2.9
	廃業率	2.0	3.6	3.8	3.4	4.6	4.9
製造業	開業率	1.7	1.9	1.8	0.8	0.9	1.0
	廃業率	1.5	3.5	3.4	3.3	5.0	4.8
卸売業	開業率	3.5	3.3	2.2	1.5	1.8	1.6
	廃業率	0.1	3.6	1.0	4.5	4.6	4.4
小売業	開業率	3.1	2.8	2.1	2.2	2.7	2.6
	廃業率	2.7	3.7	4.4	3.1	4.9	5.4
飲食店	開業率	9.5	8.1	5.8	4.8	4.6	5.7
	廃業率	5.1	6.5	6.6	5.1	6.1	7.4
サービス業	開業率	4.2	4.3	3.6	2.3	2.7	2.8
	廃業率	1.5	2.5	3.2	2.5	3.6	3.5

資料：京都市総合企画局「平成18年事業所・企業統計調査結果報告書」再編加工

(注) 平成13～18年は、平成14年3月改定の日本標準産業分類に基づいて算出した。

平成13～18年の「サービス業」は、「サービス業（他に分類されないもの）」である。

図 I-1-4 京都市の開業率・廃業率の推移



資料：京都市総合企画局「平成18年事業所・企業統計調査結果報告書」

2 京都市経済の概況

(1) 景気動向

【DI (Diffusion Index) について】

増加、上昇などと回答した企業の企業割合から、減少、下降などと回答した企業割合を差し引いた数値。50 を基準として、それより上である場合は、上向き傾向を表す回答が多いことを示し、下である場合は、下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

◆ 平成 20 年の国内景気

平成 20 年は、平成 19 年夏以降に広まった「サブプライム問題」や「改正建築基準法」による影響を受けて始まった。米景気の停滞は、円高や世界的な株安をもたらした。また、原油・素材価格は新興国の需要増や投機マネーにより急騰、7 月には WTI 原油先物相場が一時 1 バレル＝147 ドルにまで上昇した。8 月に開催された北京五輪では、前回のアテネ五輪のようなオリンピック特需は訪れず、9 月には米大手証券会社リーマン・ブラザーズが破綻、保険会社 AIG が実質国有化となるなど、金融危機に陥った。

米国発の金融危機は、欧州やアジアなどの新興国にも拡大した。外需の減速とともに円高基調となったことで、企業業績は急激に悪化し、内需が低迷するなか生活必需品の値上がりや雇用環境の悪化も続き、消費者の生活不安は増大した。企業の資金繰り支援として、日銀は政策金利を 10 月に 0.5% から 0.3% に、12 月に 0.1% へと 2 回にわたり利下げを行うほど景気の悪化スピードは速く、不況感が強まった。

(株) 帝国データバンクが発表している TDB 景気動向調査によると、平成 20 年の景気 DI は 3 月から 12 月まで 10 箇月連続で悪化、11 月・12 月は 2 箇月連続で調査開始以来の最低を更新したうえ、12 月は過去最大の悪化幅を記録するなど、国内景気の悪化が顕著な 1 年となった。

◆ 市内企業の景気動向

本市では、京都市中小企業経営動向実態調査（市内中小企業の経営実態、経営動向などを把握するため、四半期ごとに約 800 社を対象にした郵送方式によるアンケート調査をいう。）を昭和 61 年 8 月から実施している。

この調査結果によると、京都市内の平成 20 年の企業景気 DI は、4～6 月期の 35.5 以降低下し続け、平成 21 年 1～3 月期においては、平成 10 年 10～12 月期以来の 10 ポイント台である 18.4 と 3 期連続の低下となった。

製造業においては、米国証券大手のリーマン・ブラザーズ破綻に端を発した金融不安を背景に、景気の後退が顕著となり、受注状況や設備投資意欲の減退、半導体や自動車関連市況の悪化に伴う在庫調整などで企業景気 DI が落ち込み、化学、金属、機械の企業景気 DI は一ケタ台にまで落ち込んだ。また、景気停滞色が強い中での経費圧縮や販売単価の減少、一般消費動向の低迷などにより、印刷、窯業ともに企業景気 DI が低下した。加えて、地場産業の西陣や染色についても、呉服需要の減退や同業他社との競合、得意先からの値引き要請などにより企業景気 DI が低下し、製造業すべての業種の景況感を押し下げている。

非製造業においては、景気減速による得意先の業況悪化で、発注金額や投資計画が見直された影響で、受注件数、金額ともに減少し、情報通信、建設、卸売の企業景気 DI が落ち込んだ。また、一般消費動向の低迷を背景に、利用客や売り上げが減少するなど、小売、飲食・宿泊、サービスも景況感が悪化した。結果として、非製造業すべての業種の企業景気 DI が低下し、非製造業全体の景況感も押し下げた。

このように、9 月のリーマンショックに端を発した世界的な金融不安を背景に、景気の後退感が顕著となり、受注状況や一般消費動向が悪化し、すべての業種において企業景気 DI が低下する結果となった〔資料 1、資料 2〕。

① 生産加工量・販売量

平成 20 年の生産加工量・販売量 DI は、4～6 月期の 36.4 以降、低下傾向で推移し、平成 21 年 1～3 月期で 17.9 となり、生産加工量・販売量は減少した。西陣、染色、窯業では、増加基調で推移したが、他の業種は総じて低下気味の推移となった。

また、京都府の鉦工業生産指数（平成 17 年を 100 とする。）は、平成 14 年の 87.6 から上昇に転じ、平成 19 年は 106.9 となっていたが、平成 20 年は 106.2 とわずかではあるが低下している〔表 I-2-1〕。

② 経常利益

平成 20 年の経常利益 DI は、1～3 月期の 29.4 からさらに低下傾向で推移し、平成 21 年 1～3 月期で 17.4 となり、経常利益は減少した。50 前後で推移していた情報通信も夏以降低下傾向となり、平成 21 年 1～3 月期で 29.2 まで低下した。特に染色、窯業、金属においては、それぞれ 7.7、9.5、2.6 と大きく 1 ケタ台にまで低下しており、製造業の利益低下の影響度合いが大きくなっている。

③ 製品・加工単価及び販売単価

平成 20 年の製品・加工単価及び販売単価 DI は、4～6 月期の 53.6 以降、低下傾向で推移し、平成 21 年 1～3 月期で 36.8 となり、製品・加工単価及び販売単価は低下した。原油高や原材料高など外部環境の悪化も回復基調となり、前年に比べて販売単価への転嫁もある程度は進んだと見られたが、夏以降の経済環境の悪化が影響し、DI 値は低下している。

TDB 景気動向調査の全国の販売単価 DI では、1 月の 51.6 から緩やかに上昇し、7 月の 54.1 をピークとして低下傾向となり、12 月は 45.9 と 50 を割り込んで推移している。

④ 仕入単価

平成 20 年の仕入単価 DI は、1～3 月期の 79.3 から上昇傾向で推移し、7～9 月期で 85.2 と平成 16 年 10～12 月期からの集計以来最高値となったが、10～12 月期で 75.6、平成 21 年 1～3 月期には 56.5 となり、

仕入単価は夏場をピークとした山なりで推移した。原油高や原材料高に影響され、製造業では 7～9 月期で 91.1 と計測史上初の 90 超となった。

TDB 景気動向調査の全国の仕入単価 DI では、1 月の 64.6 から上昇し、7 月の 69.6 をピークに低下に転じ、12 月は 54.3 となった。全般的に上昇傾向で推移している。

⑤ 製品・商品在庫量

平成 20 年の製品・商品在庫量 DI は、1～3 月期の 55.4 からほぼ横ばいで推移し、平成 21 年 1～3 月期で 59.9 となり、製品・商品在庫量は大きな変動はなく、ほぼ適正からやや過剰な範囲で推移した。西陣が 70 後半から 80 の間で推移しており、かなり過剰感はあるものの、全体的には適正状態の範囲といえる。

TDB 景気動向調査の全国の在庫 DI では、1 月の 50.3 からほぼ横ばいで推移し、12 月は 49.2 とほぼ適正状態で推移している。

⑥ 雇用人員

平成 20 年の雇用人員 DI は、1～3 月期の 45.7 からやや上昇気味で推移し、平成 21 年 1～3 月期で 58.9 となり、雇用人員は適正值 50 を挟んで不足から過剰へと転換した。情報通信は常に雇用人員不足の傾向にあったが、平成 15 年 4～6 月期からの集計以来、初めて適正值 50 を超え、平成 21 年 1～3 月期において 54.2 となっている。金属でも雇用人員が不足傾向であったが、平成 21 年 1～3 月期で 84.2 となり、すべての業種の中で雇用人員 DI が最も高くなっている。

TDB 景気動向調査の全国の雇用過不足 DI では、1 月の 53.3 から緩やかに低下し、12 月には 46.3 と 50 を割ってやや不足状態となった。

⑦ 資金繰り

平成 20 年の資金繰り DI は、4～6 月期の 38.7 からやや低下傾向で推移し、平成 21 年 1～3 月期で 32.4 となり、資金繰りはやや苦しい状況の中、さら

に低下気味で推移した。前年好調であった業界も停滞傾向で推移しており、全体的には資金繰りはかなり苦しい状況が続いている。

⑧ 同業他社との競争

平成20年の同業他社との競争DIは、4～6月期の74.2からほぼ横ばいで推移し、平成21年1～3月期で74.7となり、同業他社との競争は変わらず厳しい状況での横ばい推移となった。非製造業で同業他社との競争が激しく、建設では80を上回る位置で横ばいに推移している。

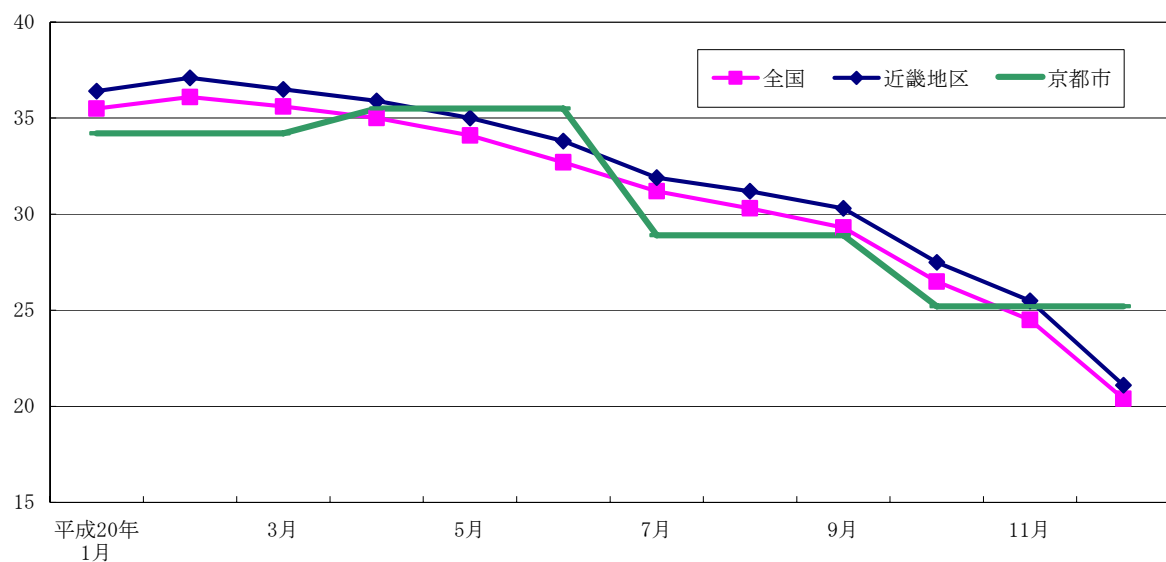
（資料1）全国・近畿・京都市の景気DIの推移

平成20年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全国	35.5	36.1	35.6	35.0	34.1	32.7	31.2	30.3	29.3	26.5	24.5	20.4
近畿地区	36.4	37.1	36.5	35.9	35.0	33.8	31.9	31.2	30.3	27.5	25.5	21.1

京都市	34.2	35.5	28.9	25.2
-----	------	------	------	------

資料：全国および近畿地区景気DI－「TDB景気動向調査」

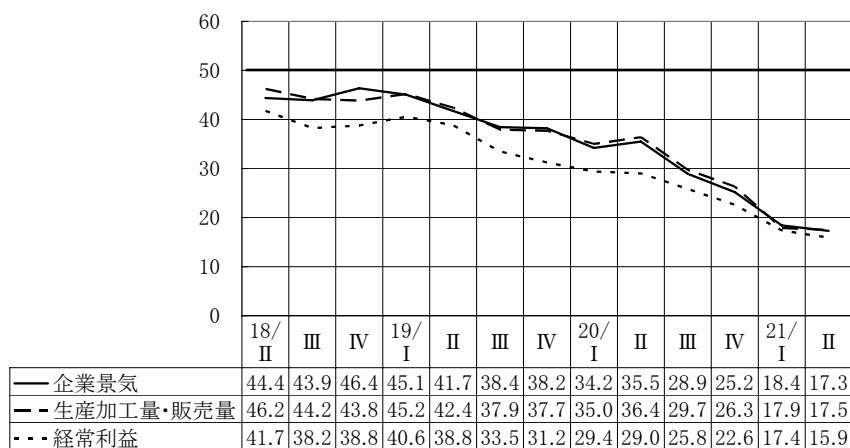
京都市景気DI－「京都市中小企業経営動向実態調査」より抜粋



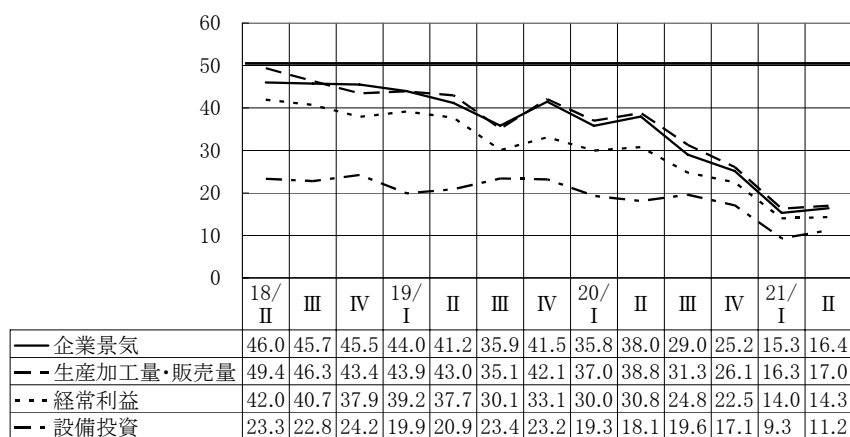
(資料2) DI 値の推移 ※製造業は、設備投資 DI を含む。

I : 1～3 月, II : 4～6 月, III : 7～9 月, IV : 10～12 月 : 平成 21 年 I 期 までは実績値, 同年 II 期 は見通し値

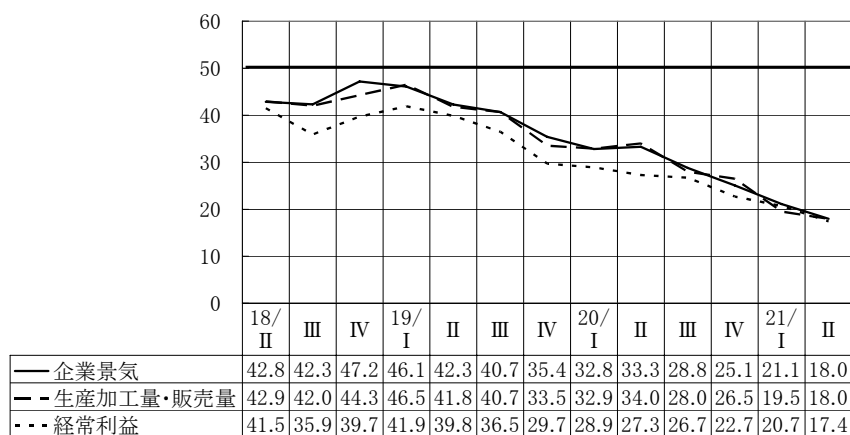
全業種



製造業



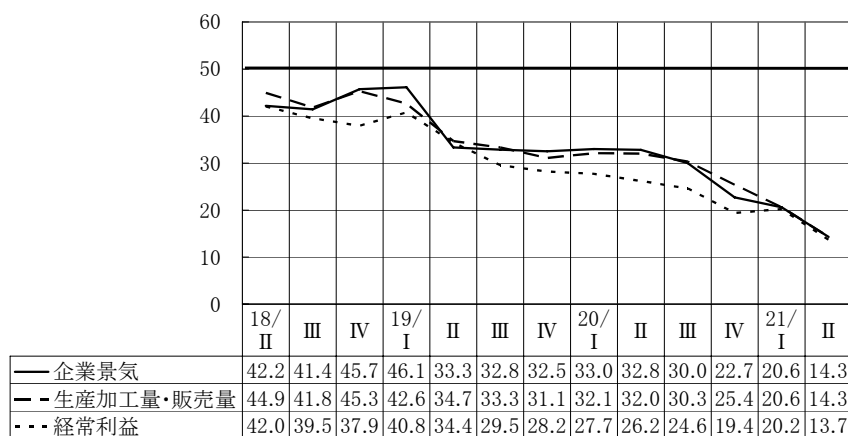
非製造業



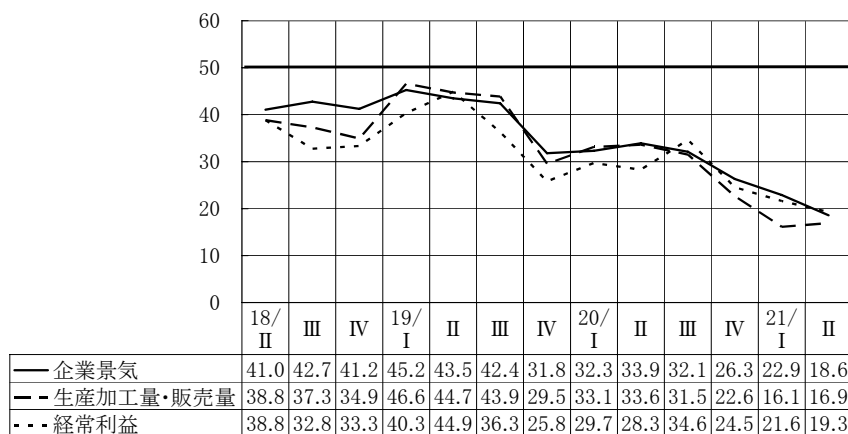
非製造業 DI の推移

I：1～3月，II：4～6月，III：7～9月，IV：10～12月：平成21年I期までは実績値，同年II期は見通し値

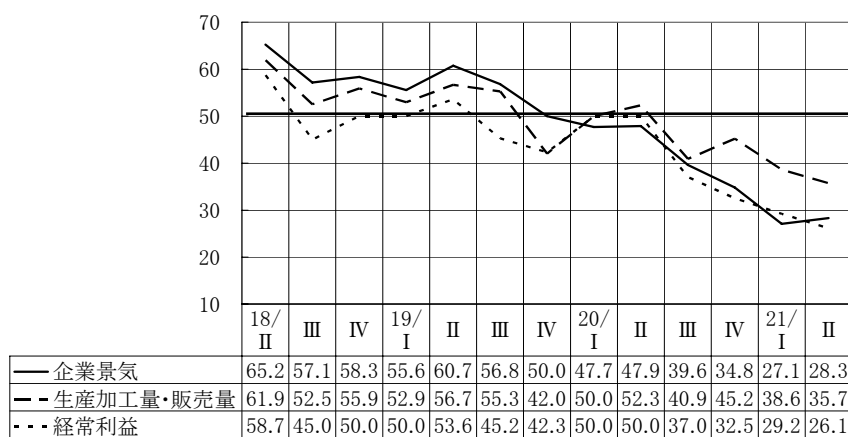
卸売



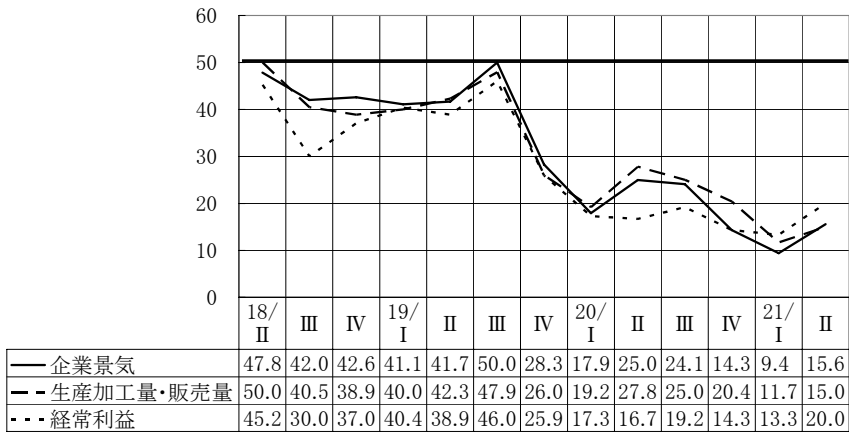
小売



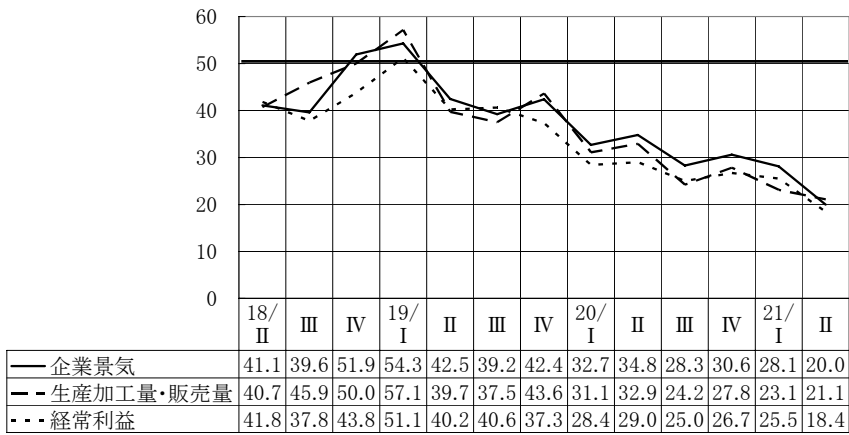
情報通信



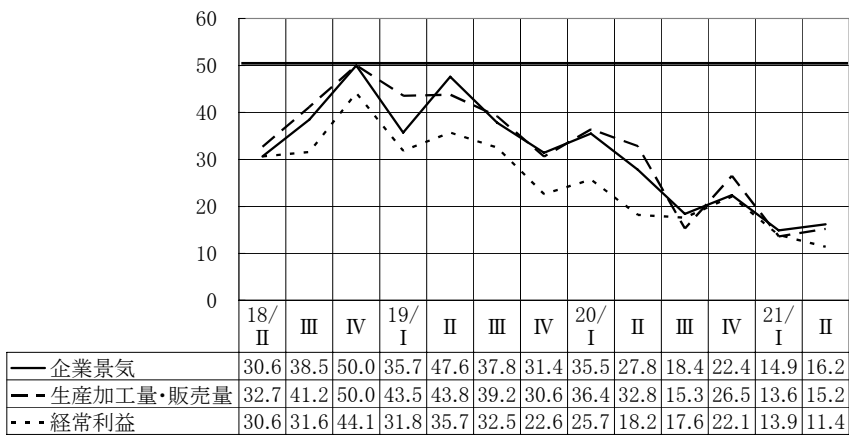
飲食・宿泊



サービス



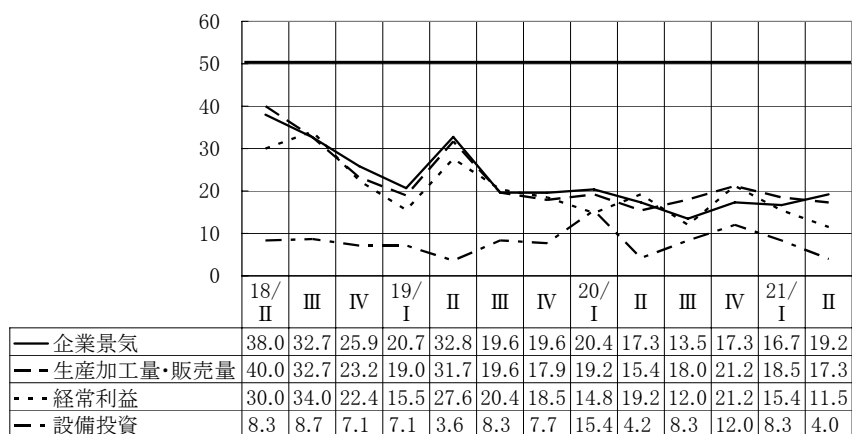
建設



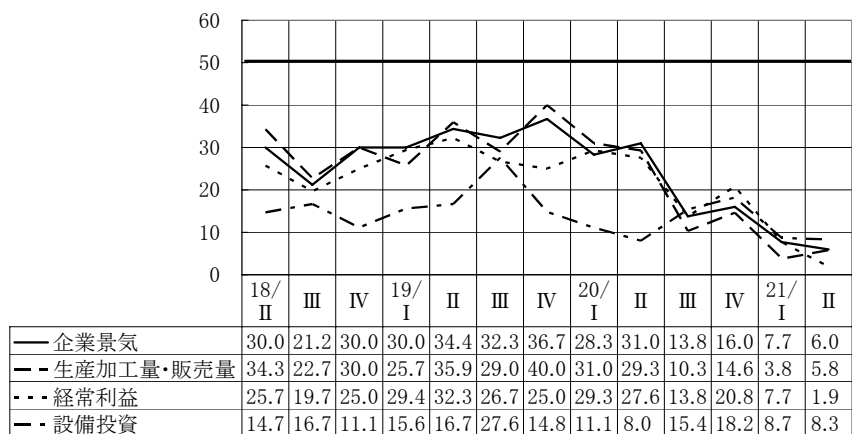
製造業DIの推移

I：1～3月，II：4～6月，III：7～9月，IV：10～12月：平成21年I期までは実績値，同年II期は見通し値

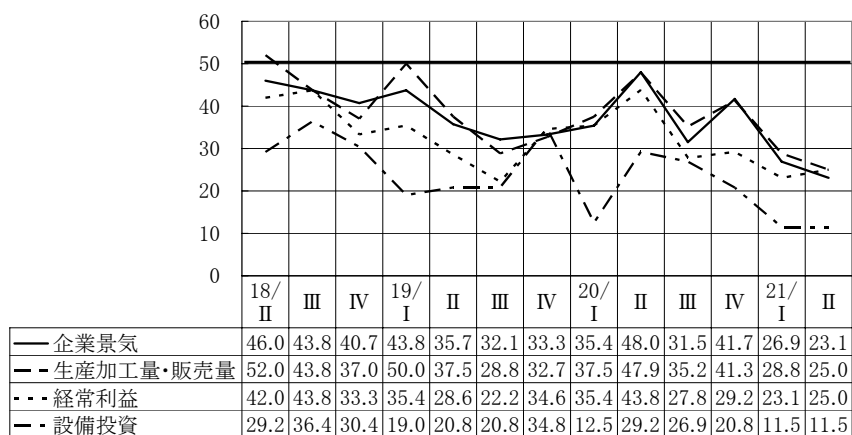
西陣



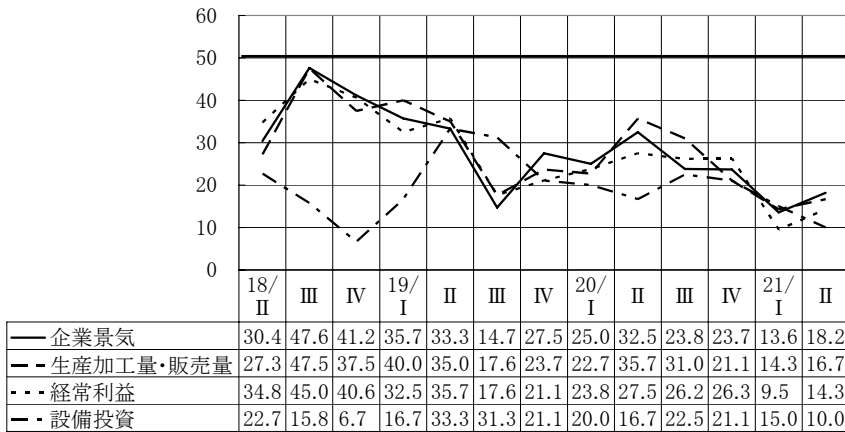
染色



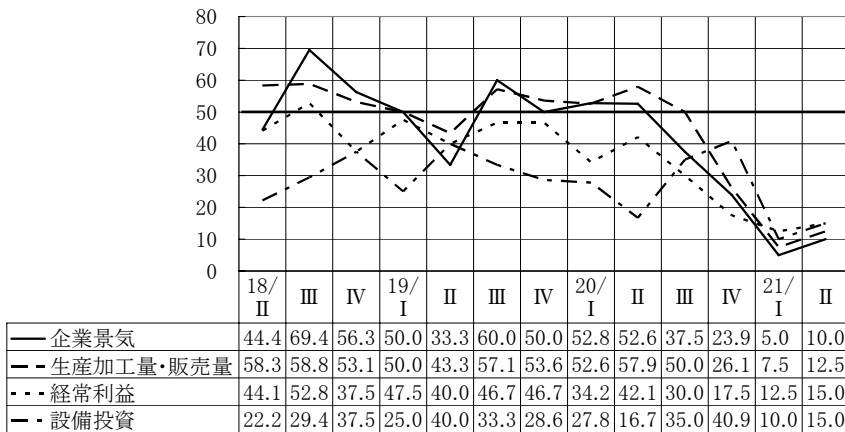
印刷



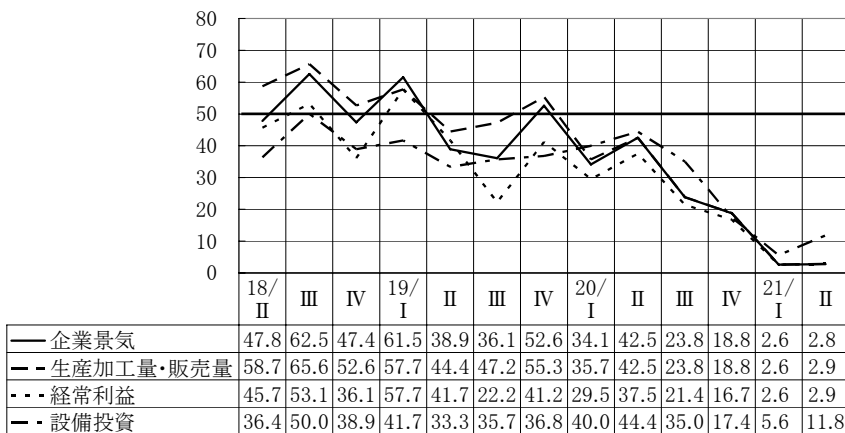
窯業



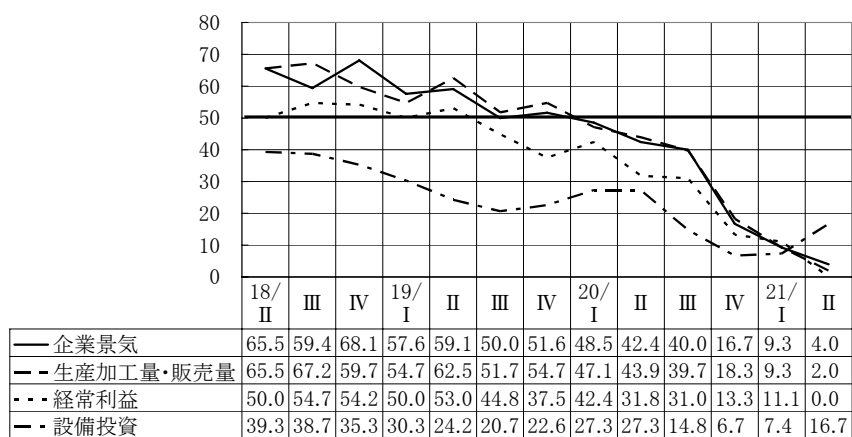
化学



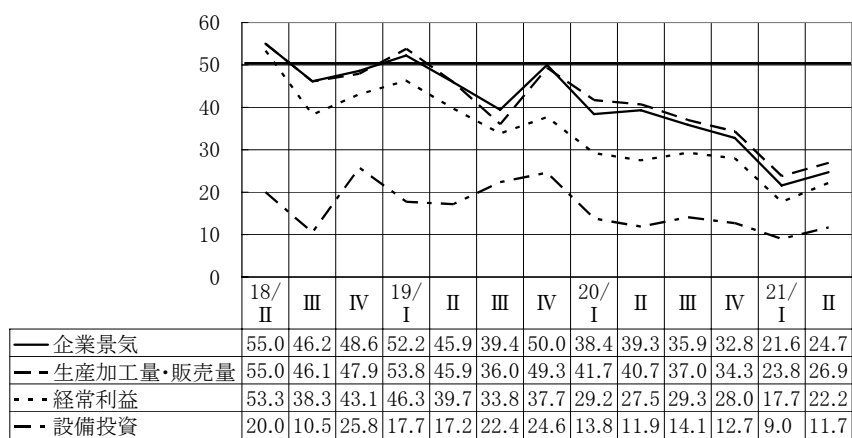
金属



機械



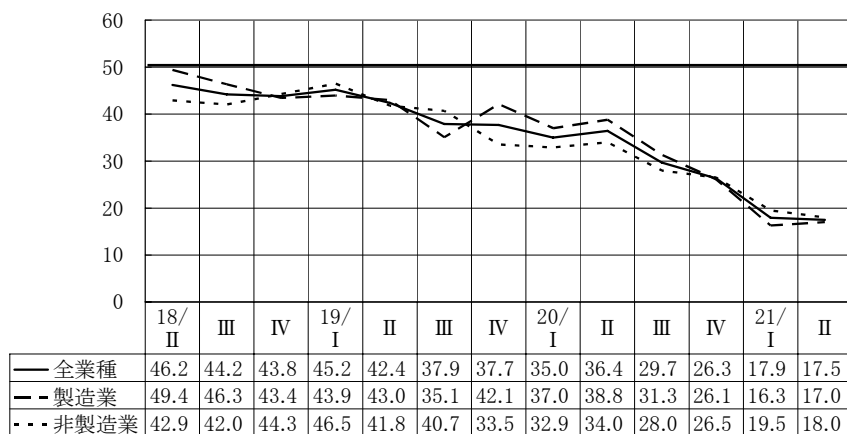
その他の製造



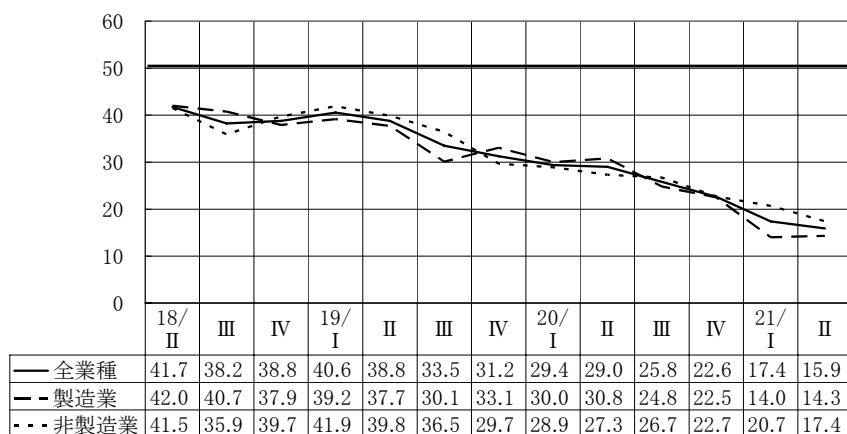
その他DIの推移

I：1～3月，II：4～6月，III：7～9月，IV：10～12月：平成21年I期までは実績値，同年II期は見通し値

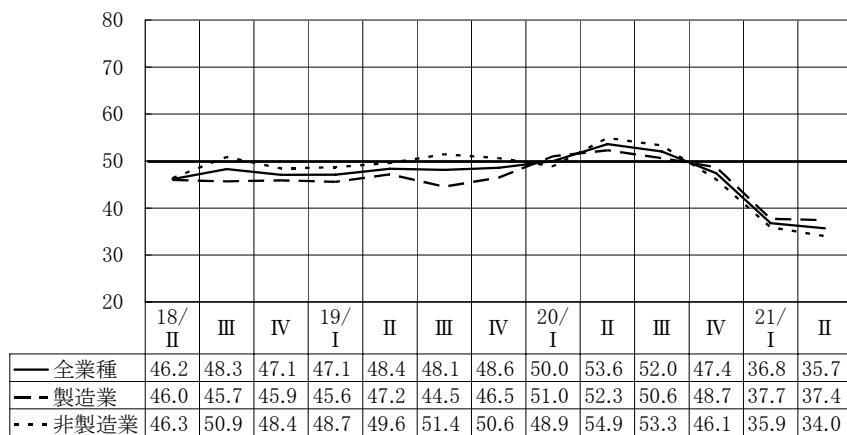
生産加工量・販売量



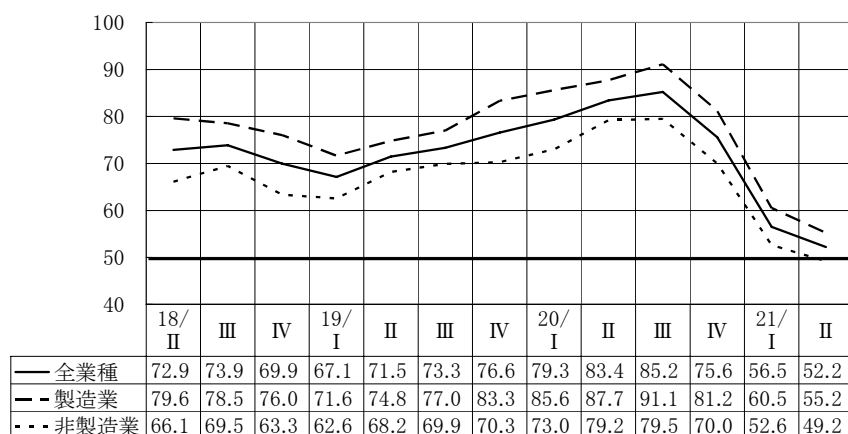
経常利益



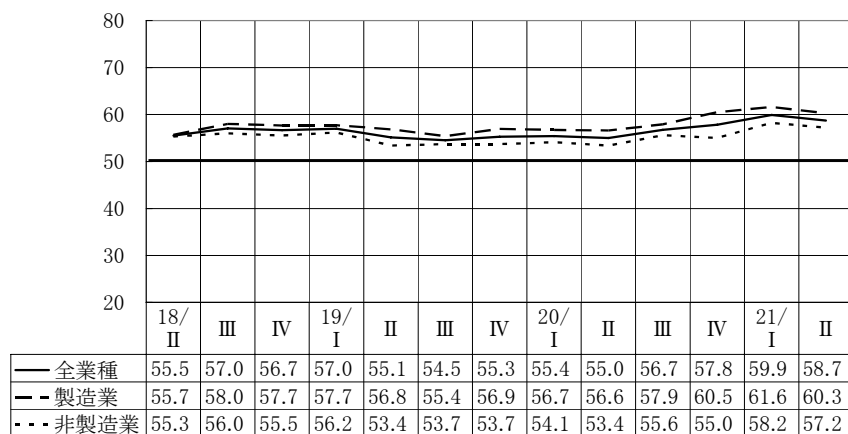
製品・加工単価，販売単価



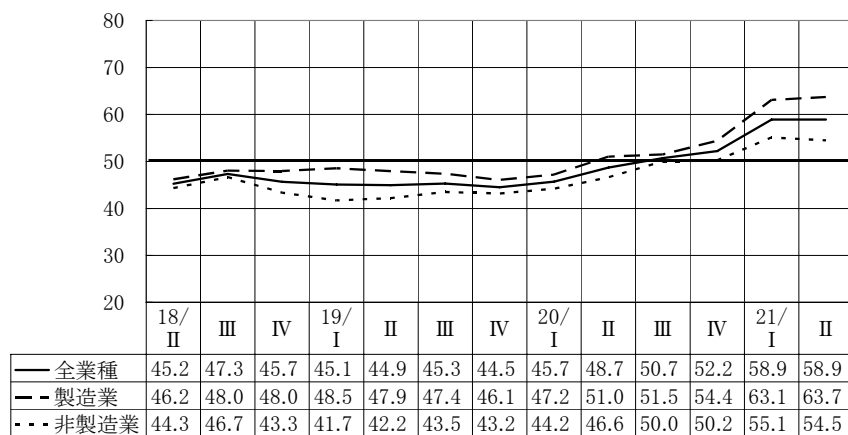
仕入単価



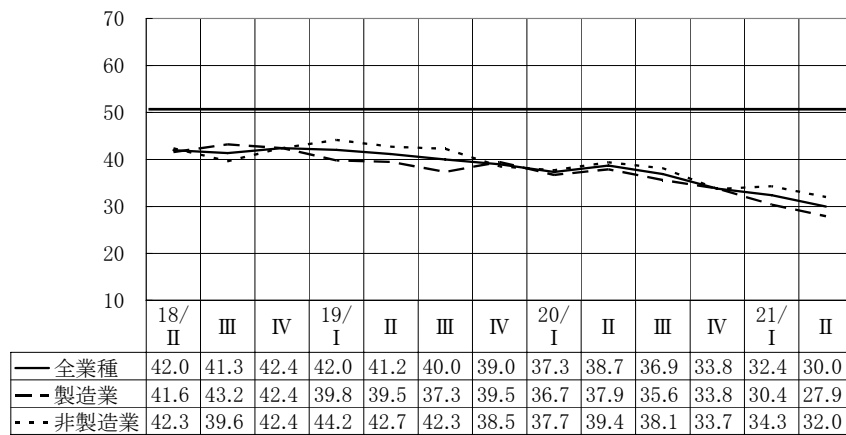
製品・商品在庫量



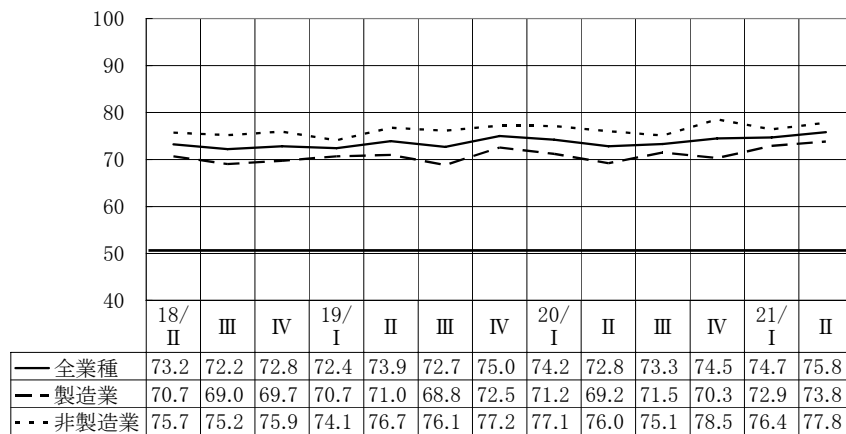
雇用人員



資金繰り



同業他社との競争



(2) 消費動向

◆ 消費支出は減少

家計調査年報で勤労者世帯の家計消費支出を見ると、京都市における平成20年の月平均消費支出は312,060円となっており、前年と比較すると7.9%減少している。

また、京都市の平成20年の平均消費性向（可処分所得に対する消費支出の割合）は71.0%となっており、平成19年の79.1%から8.1ポイント減少している〔表Ⅰ-2-2、図Ⅰ-2-1〕。

◆ 百貨店販売額も減少

商業販売統計月報によると、平成20年の京都市内百貨店販売額は、2,811億8百万円となっている。

平成12年をピークに緩やかな減少傾向にあったが、平成19年から減少幅が大きくなり、平成20年は前年に比べて6.0%減少している〔表Ⅰ-2-1、図Ⅰ-2-2〕。

(3) 雇用動向

京都市の有効求人倍率は、緩やかな上昇傾向にあったが平成18年の1.12倍をピークに減少に転じた。平成20年は19年よりさらに低下し、0.92倍となり、1.0を割り込む結果となった。

また、近畿の完全失業率を見ると、平成14年の6.7%をピークとして徐々に低下傾向にあったが、平成20年で4.5%となり前年比0.1%増とわずかではあるが増加した。

経済環境は景気の減速感を如実に反映し、雇用環境も厳しい状況へと推移している〔表Ⅰ-2-1、図Ⅰ-2-3〕。

(4) 企業倒産

（株）帝国データバンクの発表によると、平成20年の負債総額1,000万円以上の法的整理による全国

の倒産は12,681件発生し、前年（10,959件）に比べ15.7%の増加となった。負債総額は11兆9,113億2百万円で、前年（5兆4,917億28百万円）比116.9%増と大幅に増加した。米サブプライムローン問題の影響、不動産市況の悪化、原油や素材価格の高騰などにより、倒産件数は年間を通じて前年同月を上回った。上場企業の倒産についても、（株）アーバンコーポレイション（広島県）をはじめ34件の倒産が発生し、前年の6件に比べ大きく上回った。負債総額の大幅な増加は、9月にリーマン・ブラザーズ証券（株）が戦後2番目の負債額となる3兆4,314億円で倒産したことに起因している。

近畿地区の倒産件数は3,284件、負債総額は1兆552億32百万円であった。不動産市況の悪化、一般消費動向の低迷、設備投資の低迷などを背景に、建設業者をはじめサービス業、金型関連や自動車関連業者の倒産が増加し、倒産件数は前年比10.3%の増加となった。倒産件数の増加に加え、建設・不動産関連の大型倒産が発生したことから、負債総額は前年比32.0%の増加となった。なお、負債総額100億円以上の大型倒産は、前年の11件から16件に増加している。

京都市内の企業倒産件数は306件で、負債総額は519億40百万円となった。景気減速感の高まりによる受注量の減少や設備投資意欲の減退、大手企業の生産調整などを背景に中小企業の倒産が増加し、倒産件数は前年比7.0%の増加となった。また、小口の倒産件数が増加した反面、大型倒産は減少したことから、負債総額は前年比26.1%の減少となった〔表Ⅰ-2-3、図Ⅰ-2-4〕。

(5) 物価指数

京都市の消費者物価は、京都市消費者物価指数（平成17年＝100）によると、緩やかな低下傾向で推移していたが、平成20年で100.9と上昇に転じている〔表Ⅰ-2-1、図Ⅰ-2-5〕。

表 I-2-1 その他の主要指標

	鉱工業生産指数 a)	有効求人倍率	失業率 b)	消費者物価指数	百貨店販売額	貸出金残高 c)
	平成17年平均=100	年平均	(%)	平成17年平均=100	(百万円)	(億円)
平成11年	96.1	0.42	5.6	102.6	330,331	59,873
平成12年	100.0	0.52	5.9	101.8	334,882	58,327
平成13年	88.2	0.50	6.3	101.3	331,796	55,803
平成14年	87.6	0.51	6.7	100.8	327,906	53,009
平成15年	91.6	0.63	6.6	100.4	328,027	50,729
平成16年	97.1	0.87	5.6	100.4	322,131	49,568
平成17年	100.0	0.99	5.2	100.0	317,168	49,372
平成18年	106.7	1.12	5.0	99.9	320,180	49,352
平成19年	106.9	1.01	4.4	99.9	299,194	47,891
平成20年	106.2	0.92	4.5	100.9	281,108	49,411

資料：京都市総合企画局「京都市統計情報」，総務省「労働力調査」（失業率）

a) 京都府の数値 b) 近畿の数値 c) 日本銀行京都支店

※厚生労働省京都労働局からの資料提供

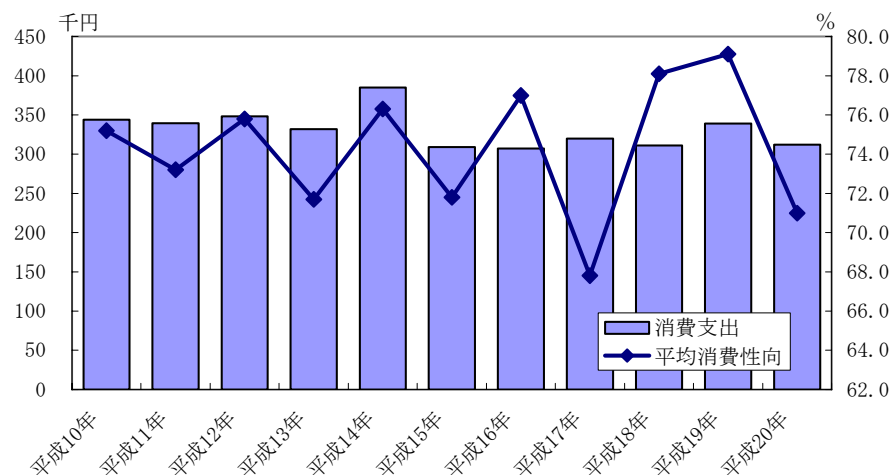
表 I-2-2 全国及び京都市の1箇月間の平均消費性向と消費支出の推移

(単位：%，円)

	平均消費性向		消費支出（勤労者世帯）	
	全 国	京 都 市	全 国	京 都 市
平成10年	71.3	75.2	353,552	344,086
平成11年	71.5	73.2	346,177	339,213
平成12年	72.1	75.8	340,977	348,107
平成13年	72.1	71.7	335,042	331,812
平成14年	73.1	76.3	330,651	384,978
平成15年	74.0	71.8	325,823	309,123
平成16年	74.4	77.0	330,836	307,074
平成17年	74.7	67.8	328,649	319,697
平成18年	72.6	78.1	320,026	311,069
平成19年	73.2	79.1	322,840	338,960
平成20年	73.3	71.0	323,914	312,060

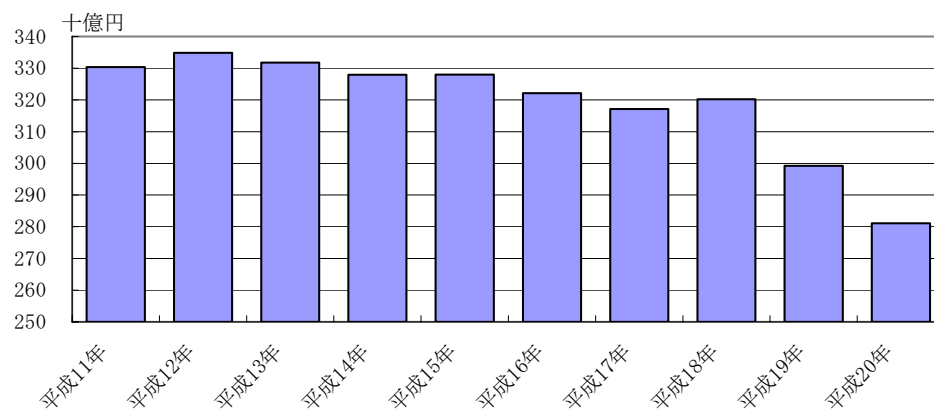
資料：総務省「家計調査年報」

図 I-2-1 京都市の1箇月間の平均消費性向と消費支出の推移



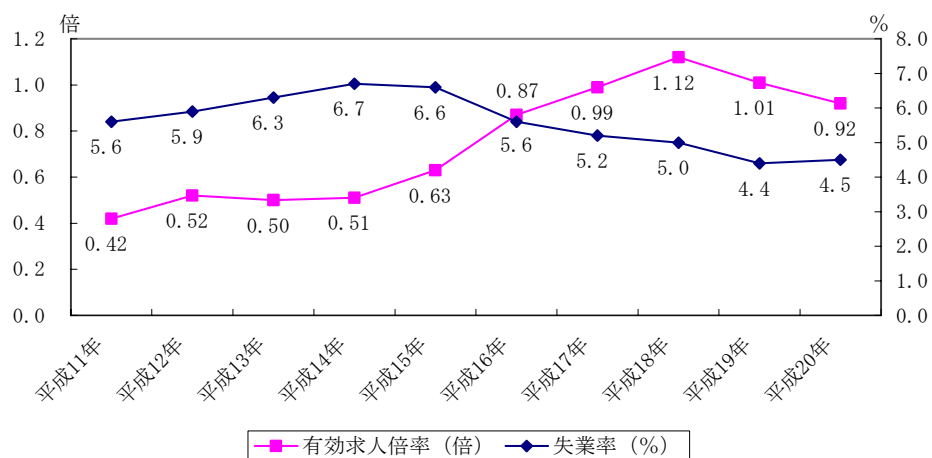
資料：総務省「家計調査年報」

図 I-2-2 百貨店販売額の推移



資料：京都市総合企画局「京都市統計情報」

図 I-2-3 有効求人倍率及び失業率の推移



資料：有効求人倍率－京都市総合企画局「京都市統計情報」

失業率（近畿圏）－総務省「労働力調査」

表 I-2-3 倒産件数及び負債総額の推移（負債総額 1 千万円以上）

（単位：件、百万円）

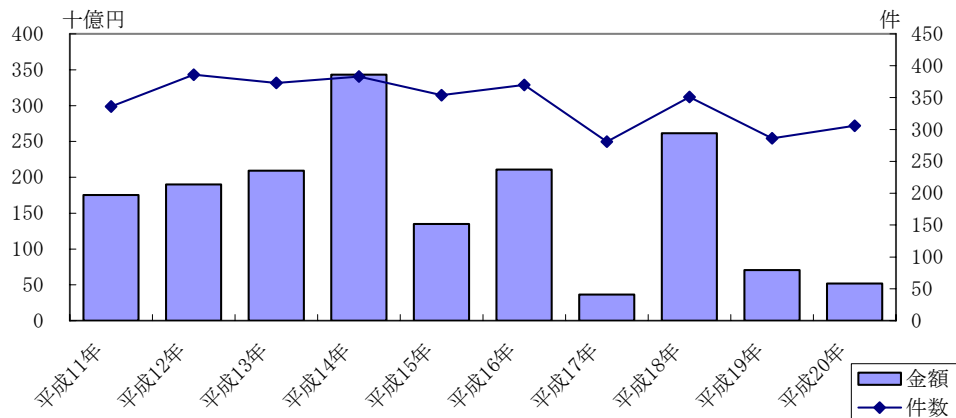
年 次	京 都 市		近 畿 地 区		全 国	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
平成11年	336	175,436	3,141	1,756,927	15,460	13,552,212
平成12年	386	190,159	4,130	3,092,621	19,071	23,987,424
平成13年	373	209,280	4,368	5,123,711	19,441	16,212,985
平成14年	383	343,286	4,351	2,718,576	19,458	13,755,678
平成15年	354	134,797	3,930	2,847,524	16,624	11,770,038
平成16年	370	210,640	3,259	1,746,840	13,837	7,927,392
平成17年	281	36,364	1,857	1,531,869	7,905	6,116,372
平成18年	351	261,390	2,359	1,105,245	9,351	5,271,797
平成19年	286	70,320	2,978	799,252	10,959	5,491,728
平成20年	306	51,940	3,284	1,055,232	12,681	11,911,302

資料：株式会社帝国データバンク

※平成16年までは、任意整理による倒産を含んでいる。

平成17年以降は、法的整理のみの数値となっている。

図 I-2-4 京都市の倒産件数及び負債総額の推移（負債総額 1 千万円以上）

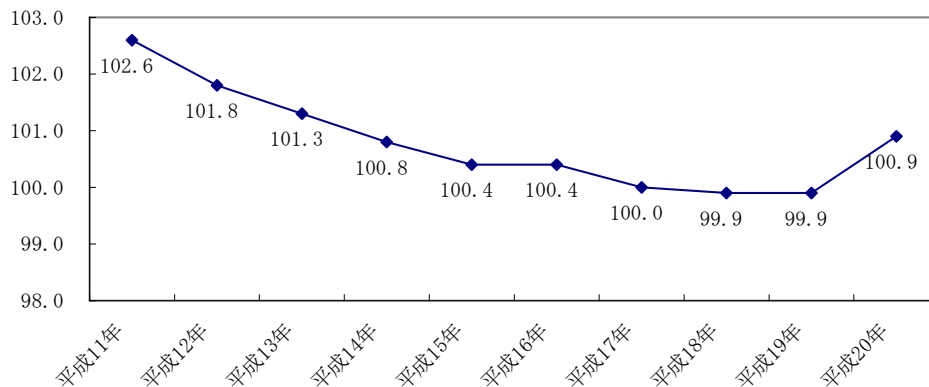


資料：株式会社帝国データバンク

※平成16年までは、任意整理による倒産を含んでいる。

平成17年以降は、法的整理のみの数値となっている。

図 I-2-5 消費者物価指数の推移（平成17年＝100）



資料：京都府総務部統計課

3 京都市経済の見通し

(1) 全国レベルでの景気見通し

平成21年1月19日、「平成21年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」が閣議決定された。

これによると、平成21年度の国内総生産の実質成長率は0.0%程度、名目成長率は0.1%程度と予測されている。実質成長率は対前年度比0.8ポイント増となっているが、名目成長率は同1.4ポイント増となっている〔表I-3-1、図I-3-1〕。

この要因として、民間最終消費支出は、雇用・所得環境の厳しさが続くものの、対策の効果に下支えされ緩やかに持ち直す（対前年度成長率0.4%程度）ものと見込んでいる。民間住宅投資は、税制改正やその他の対策等の効果により、増加（同4.7%程度）を見込んでいる。民間企業設備投資は、交易条件の改善や税制改正等の効果が押し上げ要因となる一方、外需の減少等により厳しい状況（同△4.2%程度）を見込んでいる。政府支出は、対策の着実な実施等に

より、公的固定資本形成、政府最終消費支出がともに増加することから、前年度を上回る（同2.5%程度）ものと見込んでいる。輸出は、世界的な景気後退、円高を受け、減少（同△3.2%程度）を見込んでいる。国内総生産の成長率に対する外需の寄与度は△0.3%と、外需の低迷により国内経済が停滞する傾向は続くと思込まれている。

また、法人企業景気予測調査（出典：内閣府）によると、国内の景況は、大企業（資本金10億円以上）、中堅企業（資本金1億円以上10億円未満）、中小企業（資本金1千万円以上1億円未満）いずれも「下降」超で推移する見通しとなっている。

表I-3-1 国内主要指標の推移（対前年度比増減率）

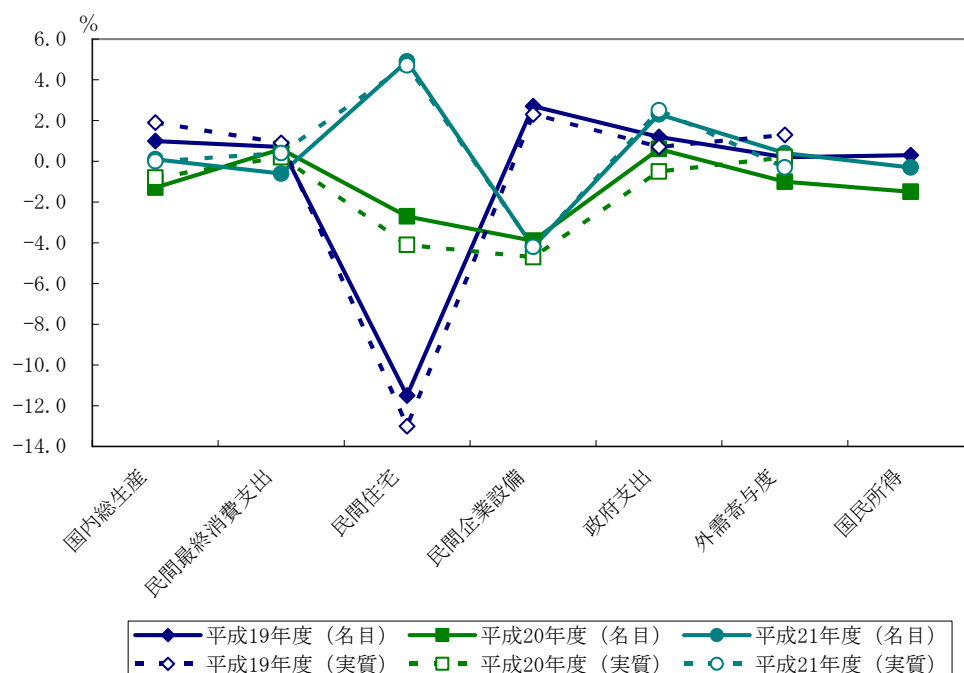
（単位：％，％程度）

	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	名目	実質	名目	実質	名目	実質
国内総生産	1.0	1.9	-1.3	-0.8	0.1	0.0
民間最終消費支出	0.7	0.9	0.6	0.2	-0.6	0.4
民間住宅	-11.5	-13.0	-2.7	-4.1	4.9	4.7
民間企業設備	2.7	2.3	-3.9	-4.7	-4.2	-4.2
民間在庫品増加寄与度	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
政府支出	1.2	0.7	0.6	-0.5	2.3	2.5
政府最終消費支出	2.4	2.2	1.0	0.3	2.2	2.6
公的固定資本形成	-4.1	-5.8	-1.5	-3.7	2.9	2.2
財貨・サービスの輸出	9.9	9.3	-3.8	-0.2	-7.5	-3.2
（控除）財貨・サービスの輸入	9.7	1.8	2.0	-1.5	-10.4	-1.5
内需寄与度	0.8	0.7	-0.3	-1.0	-0.3	0.3
民需寄与度	0.5	0.5	-0.4	-0.9	-0.8	-0.3
公需寄与度	0.3	0.2	0.1	-0.1	0.5	0.6
外需寄与度	0.2	1.3	-1.0	0.2	0.4	-0.3
国民所得	0.3		-1.5		-0.3	

※平成19年度までは実績値、20年度は実績見込み、21年度は見通し

資料：内閣府

図 I-3-1 国内主要指標の推移



※平成19年度までは実績値，20年度は実績見込み，21年度は見通し

資料：内閣府

(2) 景気予測からの分析

(株) 帝国データバンクが発表している景気 DI の予測指標 LI (Leading Index) の分析結果によると、平成 21 年第 1 四半期は、同 20 年後半からの急速な景気後退のショックが尾を引く形で企業の停滞感が広がるが、3 月には年度末需要による景気の底上げが見込まれる。しかし、消費者意識は依然として本格回復しない中で、景気 DI はこれまでの悪化を解消するほどの改善には至らない見込みである。

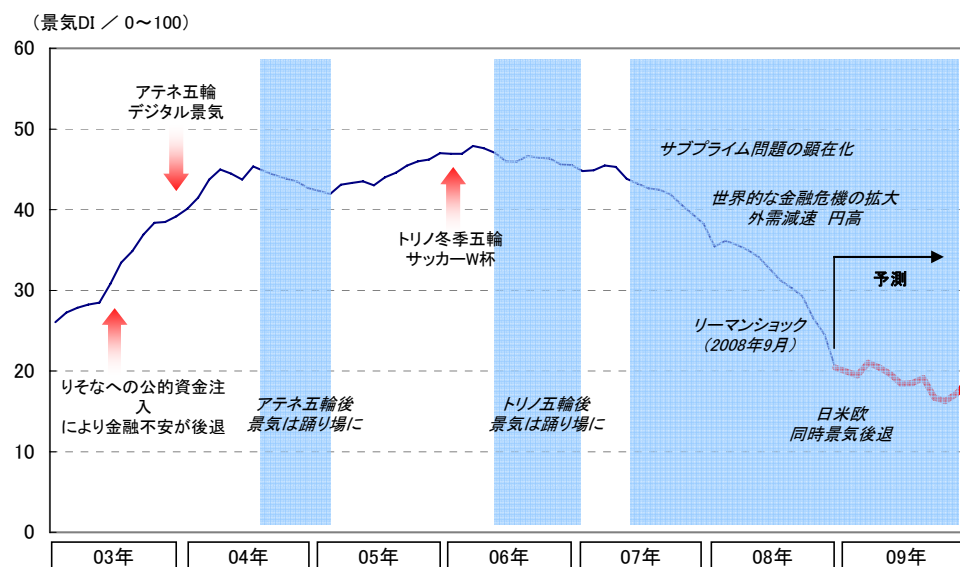
同年第 2 四半期は、年度末の反動減で再び内需が低調となり、景気 DI の悪化が見込まれる。前年同期は、景気減速の中でも北京五輪（平成 20 年 8 月）の開催を控え、需要増の期待が企業の生産や設備投資を下支えする効果をもたらしたが、平成 21 年は目立ったプラス材料がなく、底上げは期待できない。

同年第 3 四半期は、季節商材の販売増に期待がかかるが、夏季賞与は企業業績の悪化から前年よりもマイナスとなり、ボーナス商戦や夏場の個人消費に

大きな影を落とすことになると見込まれる。期初に発表された平成 21 年度業績予想は、長期化する内外需の低迷によって一段の下方修正へと繋がる可能性がある。

同年第 4 四半期は、平成 22 年 2 月に開催されるバンクーバー冬季オリンピックに向けて、後半以降にデジタル家電を中心に内需が刺激され、やや改善に向かうと見られる。しかし、厳しい雇用環境が続く、所得も業績悪化から冬季賞与の減少が見込まれることで、景気 DI は低水準が続く見通しである〔図 I-3-2〕。

図 I-3-2 平成21年の景気予測DI (LI) の推移



資料：帝国データバンク

(3) 京都市中小企業経営動向実態調査の結果から見た見通し

第 89 回京都市中小企業経営動向実態調査（平成 20 年 12 月実施）では、付帯調査として平成 20 年の企業経営実績と平成 21 年の業績見通しに関するアンケート調査を実施しており、以下の結果を得ている。

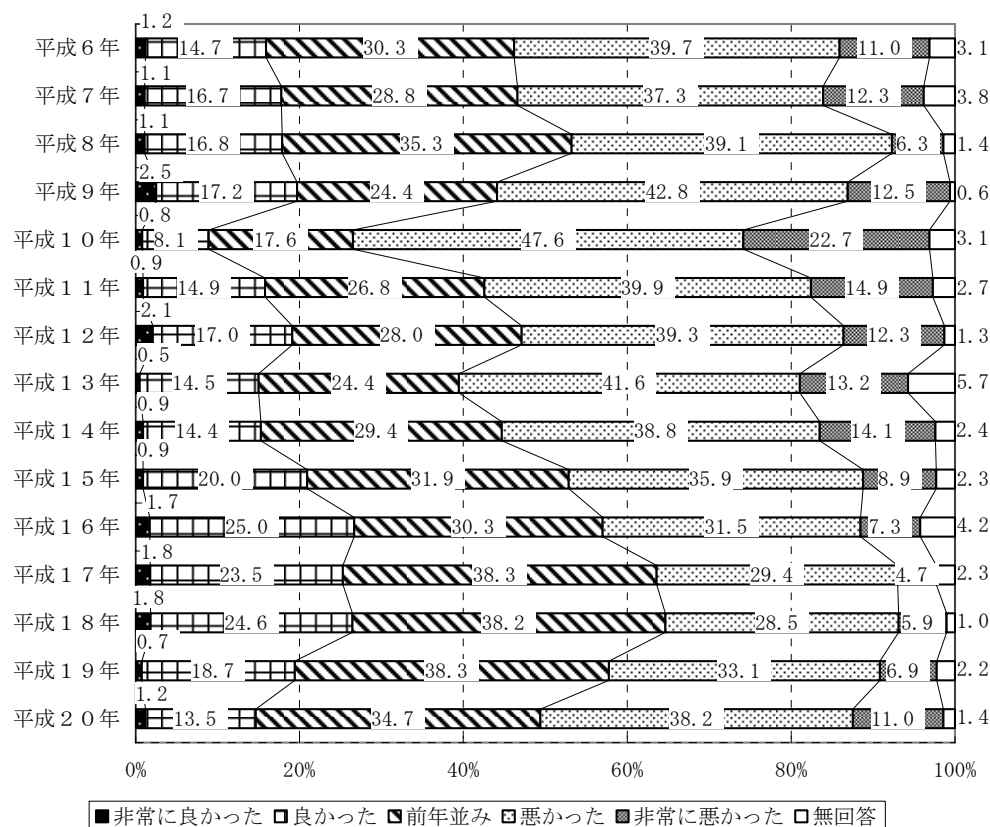
平成 20 年の企業経営実績については、「良かった」又は「非常に良かった」と回答した企業は、前回（平成 19 年）より 4.7 ポイント減少の 14.7%、これに対して「悪かった」又は「非常に悪かった」と回答した企業は、前回（平成 19 年）より 9.2 ポイント増加の 49.2%となり、約半数の企業が、経営実績が悪化したと回答している。

この調査は毎年同月に実施しており、回答比率の推移を比較すると、平成 18 年から企業が「経営実績が悪化した」と回答する比率が上昇している〔図 I-3-3〕。

平成 21 年の業績見通しについて、平成 20 年実績との比較では、「良くなる」又は「非常に良くなる」

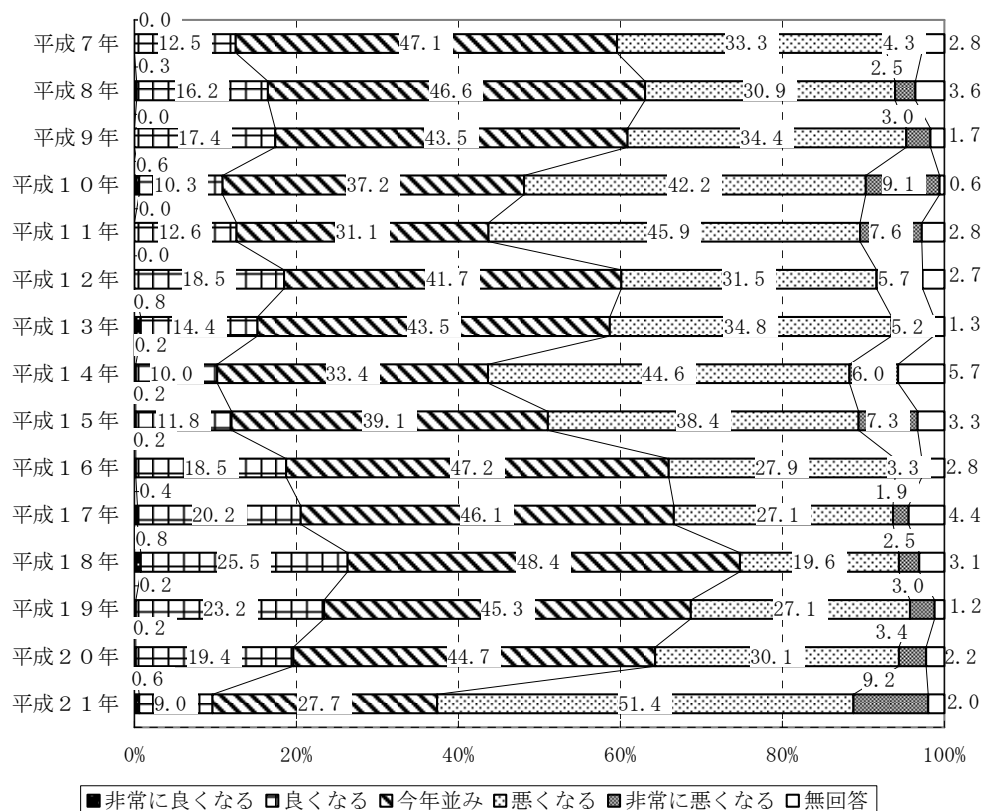
と回答した企業は、前回（平成 20 年見通し）より 10.0 ポイント減少の 9.6%となり、「悪くなる」又は「非常に悪くなる」と回答した企業は、前回（平成 20 年見通し）より 27.1 ポイント増加の 60.6%となった。業績見通しは平成 14 年の「良くなる」又は「非常に良くなる」の合計 10.2%、「悪くなる」又は「非常に悪くなる」の合計 50.6%を底として徐々に回復基調にあったが、平成 18 年の「良くなる」又は「非常に良くなる」の合計 26.3%、「悪くなる」又は「非常に悪くなる」の合計 22.1%をピークとして再び悪化に転じ、平成 21 年の業績見通しでは 6 割以上の企業が悪化見通しであり、厳しい市況を予想している〔図 I-3-4〕。

図 I-3-3 企業経営実績の回答推移



資料：京都市産業観光局「第89回京都市中小企業経営動向実態調査付帯調査」

図 I-3-4 業績見通し（前年実績との比較）の回答推移



資料：京都市産業観光局「第89回京都市中小企業経営動向実態調査付帯調査」